



▲関心高まる地球温暖化・わが町の取り組みは

エコライフの啓発普及を

答弁 = 環境教育講座を設けている

今、気候変動の原因となる「温暖化ガスの排出抑制」を全世界が問題として訴えなければならぬ。播磨町においては、町の規模に合った取り組みがあるのではと考える。我々大人は、率先して環境に優しい「エコライフ」を実践するべきだが、従来の生活習慣から、意識はあるが実践が後回しになりがちです。そこで、幼少期における教育の充実、強化を図るために、「子どもの頃に習慣化し、身につける」という視点で、保育園、幼稚園の園児をはじめ、小学生の子ども達に発信していくための「環境教育コミュニケーションツール」の開発を提案する。机上での環境学習の講座も大切だが、体を動かすと



河野 照代

いう観点から、「E」宣言なくそう、「CO₂」というテーマで歌や体操、エコライフ点検表などを工夫して制作すると、楽しく身につく周りの大人へも自然に波及でき、啓発効果は抜群ではないかと思ひ提案する。

答弁 清水町長

平成18年度より、環境教育として、町立図書館の指定管理者と共に、子ども向けの長期講座を実施。本年度については、親子を対象に「環境講座」を実施している。

今日、環境学習は非常に大切な教育で、今後も力を入れていきたいと思う。

庁舎に太陽光パネルを

住民生活、企業活動、行

政が一体となり、地球温暖化に取り組む姿勢を共有するために、環境行政としてインフラ整備を象徴的にアピールする事を提案する。そこで、新年度に、「太陽光パネル」を庁舎に率先して設置検討してはどうか。財政状況が厳しい折、単独予算では実現が難しいが、政策的に国と協調し、象徴的に住民へアピールすることも課題として、積極的に環境行政としてのビジョンを示すということは出来ないのか。

答弁 清水町長

現在、設置の考えはない

本町では、平成15年3月に策定した「播磨町地球温暖化防止率先実行計画」の中で公共施設の建設及び設備を導入することになっている。

現在のところ役場庁舎に太陽光パネル設置は考えていない。



▲子どもを見守る地域の人たち

学校・家庭・地域の連携は

答弁 = 啓発を地道に進める

日本の教師について、文部科学省国立教育研究所がアンケートを実施。内容は日本の教育の方向性は、良い方向13%、悪化している47%、その他36%などです。同研究所長は「教師は家庭に、保護者は学校に問題がある」と非難し合っていることを指摘。①特色ある教育を求めて、町の教育方針は。②保護者から信頼の得られる教師の条件は。③指導力不足と不適格教師の違ひは。④今後の学校、家庭、地域の連携方法は。

答弁 松田教育長

①平成17年の町教育審議会の答申に基づき、幼小一貫教育家庭教育啓発資料



緑生会

松本かをり

作成委員会を発展させ、家庭推進委員会を発足。当委員会を中心に食育、読書、英語活動などを推進。

②教職に対する情熱。教員のフロとしての力量。総合的な人間性などです。③指導力不足とは教師の資質の問題であり、人間性の欠如と子どもへの愛情が持てないなどが不適格教師とされています。④子どもは町の宝だと考え、今後も啓発活動を地道に進めていきたい。

生活習慣病対策の推進は

国は国民の健康づくりとして「健康日本21」を推進。中間評価で、糖尿病、肥満者の増加など生活習慣改善がなく、悪化現象のこと。

予防の徹底を図るため、平成20年より法律で医療保険者への診査・指導が義務づけられた。①県指導で実施中の「健康日本21」の状況と今後は。②特定検診の対応策は。③検診時の町の負担は。④検診結果で目標数値に到達しなければ、国からペナルティはあるのか。

答弁 枘田理事

事業展開を研究していく

①当事業は保健指導を医師、保健師、栄養士の団体で特定検診を推進。町内の8医療機関に協力を得て実施中。今後は事業展開を研究検討していきたい。②40歳から74歳までは特定検査及び保健指導。75歳以上は特定検査のみ。③町が求められます。④平成27年に平成20年と比較して生活習慣病など25%減少が目標。達成度により後期高齢者医療保険被保険者への支援金に10%の加算、減算を実施するとのこと。